

令和5年度岡山県経営革新アワード受賞事業者

令和4年に経営革新計画の計画期間が終了した97事業者のうち、経営の向上が顕著であり、他の模範となる実績を上げた令和5年度岡山県経営革新アワード受賞・ノミネート事業者は次の4事業者です。



株式会社ラグロフ設計工房

支援機関：株式会社中国銀行

【経営革新のテーマ】

河川、水中点検の新サービス開発と提供

■新役務の開発又は提供 ■ 計画期間：5年間（平成29年7月～令和4年6月）■

【取組内容】

当社は、建設コンサルタント業務の中でも、特に防災事業（河川・砂防・道路）に係る計画・調査・設計・施工等を営んでいる。従来より、三次元データを中心とした「防災設計×IT」に強みがあり、ニーズの高い河川・水中点検業務において、長年培ったICT技術を活用し、生産性向上を目標とする新事業展開を計画した。

具体的な取組内容は、点検システムと空撮・水中ドローンを組み合わせて、安全で効率的な点検を目指すものである。点検システムでは、ドローン撮影時のGPS情報から位置を記録し、撮影動画を写真として共有することで、点検調書の自動生成が可能となった。また、空撮ドローンで水中ドローンの位置を特定し、水中の映像と連係することで、遠隔地にいながら現場の状況をリアルタイムで把握することができ、現場の三次元データ化も容易となった。これらの取組により、人手作業を軽減した安全かつ正確な計測、ひいては工期の大幅短縮が実現し、会社の発展に大きく貢献した。



優秀賞 P・O・Pプロダクツ株式会社 P・O・Pファクトリー株式会社

支援機関：株式会社中国銀行

【経営革新のテーマ】

布製大型広告幕の企画・製造・販売

■新商品の開発又は生産 ■
■計画期間：5年間
(平成29年6月～令和4年5月)■

【取組内容】

P・O・Pプロダクツは、のぼりや広告幕などの販促物の企画・デザイン及び販売を担っており、P・O・Pファクトリーは、販促物などの製造を行っている。

大型広告幕の素材として、以前より主流だったターポリン生地（テント素材）は、重量があるため設置作業等に複数名を要することが課題であった。また、軽量の布生地で作成する場合、国内製プリンタで印刷可能な最大幅は1,800mmであったが、それ以上のサイズを作るには縫い合わせが必要となり、ロゴなどを分割しなければならなかったため、デザイン性が損なわれていた。

それらの課題解決として、海外製プリンタを新規導入し独自のノウハウで調整を行うことで、国内の品質水準を満たした、1,800mm超の布製大型幕の一発印刷を全国で初めて実現したものである。この取組により、デザインの改善及び短納期化が達成され、都市部のイベント・スポーツ関連の引き合いが増加した。また、副次的効果として従来品の販売にも繋がり、新規顧客の開拓に寄与した。



優秀賞 内田工業株式会社

支援機関：公益財団法人岡山県産業振興財団

【経営革新のテーマ】

オイルフィルター自動切断装置による解体分別効率化と再資源化

■役務の新たな提供の方法の導入 ■
■計画期間：3年間
(令和元年9月～令和4年8月)■

【取組内容】

当社は、石油・自動車関連企業等から発生する産業廃棄物の処理や、廃油を原料とした再生重油の製造販売等を営んでいる。産業廃棄物としてオイルフィルターを受け入れているが、鉄と樹脂の複合物であるため、そのままでは再資源化が困難な上、規制強化などにより受入業者は減少傾向であった。また、従来は刃物を使用し、手作業でフィルターを分別していたが、非効率かつ危険も伴っていた。

新たな取組として、独自仕様のオイルフィルター自動切断装置を導入し、各部材を分別しつつ処理量を増加させることにより、効率的な再資源化の実現を図った。この自動化によって、生産性が以前の12倍超まで向上したことに加え、労働環境の面でも改善がみられた。

同業他社が実施していない処理に積極的に取り組むことで差別化に繋がり、新規取引先からの問い合わせが増加した。ワンストップサービスの強みをさらに活かし、廃油回収の営業も有利に行うことが可能となり、これらの相乗効果によって会社全体の付加価値向上に寄与している。



ノミネート

【事業者名】 【支援機関】

【経営革新のテーマ】

倭文舎

作州津山商工会（岡山県商工会連合会）

ワークショップを用いた業務効率化と顧客満足度向上、新規顧客獲得計画

「経営革新」とは

中小企業等経営強化法に基づき、事業者の皆様が激変する経営環境に対応し、市場の中で優位性を確保しつつ、厳しい競争を勝ち抜いていくため、**中期成長戦略**を作成して、「**新事業活動**」にチャレンジし、「**経営の相当程度の向上**」を図ることをいいます。

「新事業活動」とは

経営革新における「新事業活動」とは、次の6つの新たな取組のことを指します。

①新商品の開発又は生産

例) 強力な業務用空気清浄機を製造していた企業が、市場のニーズをうけて小型化に挑戦し、一般家庭用の強力な空気清浄機を開発する。

②新役務の開発又は提供

例) 畜産農家に飼料を販売する業者が、新たに畜産農家の繁忙期や不在時に社員を畜産農家に派遣し、家畜の世話等を行うとともに、畜産農家の経営効率を向上させるためのコンサルティングサービスを開始する。

③商品の新たな生産又は販売の方法の導入

例) 金属加工業者が、熱加工実験データを蓄積することにより、コンピューターを利用して熱加工による変化を予測できるシステムを構築。これにより実験回数を減らし、新商品開発の迅速化とコストの削減を目指す。

④役務の新たな提供の方式の導入

例) タクシー会社が乗務員に介護ヘルパーや介護福祉士の資格を取得させ、高齢者向け移送サービスを開始。介護サービス事業へ進出して多角化を図る。

⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用

例) これまで加工が困難とされてきた新素材の大量加工に関する研究を行い、研究の成果として得られた加工技術・ノウハウを自社の製造ラインで活用する。

⑥その他の新たな事業活動

「経営の相当程度の向上」とは

次の2つの指標が事業期間である3年から5年で下表のとおり向上することを指します。

事業期間	「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」の伸び率	「給与支給総額の伸び率」
3年計画	9%以上	4.5%以上
4年計画	12%以上	6.0%以上
5年計画	15%以上	7.5%以上

承認を受けた事業者の声

計画に従業員と一緒に作ったことで、**将来の方向性を社内全体で共有**でき、経営の目線合わせに役立ちました。



事業計画の重要性は理解しているが、**自社単独で作るのは困難**なので、**経営革新の制度を利用して事業計画**を作りました。

県知事名の承認書が届いたことで、**従業員が会社への誇りをより強く持つ**ようになりました。

おかやま経営革新計画承認企業情報は**こちらから**👉

